掲載日時：２０１６年４月１４日付『ｉホスポダージュスケーノヴィニ紙（ネット版)』
主題：ムラーデク大臣、カナダ同様の優先ポイント制外国人ビザのアイデアに言及
　　－教育レベルや健康度が高ければ、より優先的にチェコ国内で仕事に就ける－
記者：ペトル・ルカーチュ
概要：

- 「ム」大臣、チェコ人の就業が優先、外国人はその次。
- 輸出産業を中心に、労働力不足の解決に取り組むも、約７万人不足している。
- 「ム」大臣、移民・難民受け入れに反発する労組に考慮し、不足分を外国人受け入れによって穴埋めすることは非現実的とコメント。

昨今、チェコ企業は、労働力不足問題に直面し、外国人労働者の受け入れが、部分的な労働力不足解決に役立つとする。産業貿易省は、本問題に対する幾つかのパイロットプランを実行しているが、企業が要請している７万人の労働者を、外国から受け容れることに、「ム」大臣は、非現実的と認識する。その理由は、外国人労働者の流入を失職の要因となり得ると見做すチェコ人労働組合の反発に求める。

しかし、これは、無資格・低資格の外国人労働者の話であり、最優先はチェコ人の就業だが、その後に、有資格外国人労働者の受け入れとなると「ム」大臣。この点、「ム」大臣は、カナダのケベック州の導入する制度（教育レベルや健康度が高ければ高いほど、ビザ取得が簡単となる）と同様の制度を念頭に置き、それ以外の外国人は、無条件に祖国に帰国してもらうとコメント。

≪経済新聞「ム」大臣とのインタビュー引用≫

記者：輸出産業を中心に、約７万人の労働力不足を訴えているが、労働力を「輸入」し、彼らを助けることはしないのか？
「ム」大臣：この不足は認識しているが、すべては同じではない。我々は、他省庁に働きかけ、ビザ支給の簡素化を図っている。既に、５００人のウクライナ人高資格労働者の受け入れパイロットプランが存在し、それとは別に５，０００人規模の中資格労働者の受け入れ計画もある。最も大きな関心は、ウクライナ、モルドヴァ、ベラルーシ等からの労働者受け入れである。彼らが、最もチェコの各種環境への統合に簡単で、最も良好な教育状態なのだ。

記者：何故、有資格労働者の受け入れなのでしょうか？
「ム」大臣：これは、労組が受け入れに難色を示しているからだ。彼らは、受け入れ難民が、給与の高いチェコ人労働者の職を奪うのではないかと恐れている。さらに、リーマンショックの間、給与水準が下がり、その後、経済水準の上昇に見合う分だけ給与が上昇していないとの主張も正当性を持つ。

我々は、過去のイヴァン・ランゲル（市民民主党（ＯＤＳ）元下院議員、過去にＯＤＳ副党首、情報相、内相を歴任）時代のネガティブな経験から、無資格・低資格労働者の受け入れには強く反対している。彼は、無資格・低資格労働者の受け入れの為に、「ブルーカード」制度を、リーマンショック直前に導入した。その結果、受け入れた労働者に航空券を渡して母国に帰国してもらったのだ。我々は、チェコ社会への統合が容易な、高資格労働者のみの受け入れを希望している。

これは、カナダのケベック州の様な制度を念頭に置いている。彼らは、厳しいポイント制を導入している。これは、教育レベルや健康度が高ければ高いほど、就労ビザの取得が容易になるという制度であり、その一方で、無資格・低資格労働者は、容赦なく帰国させている。

二番目の点は、チェコ社会への統合と言う点である。社会保障サービスに依存する第二世代が生じたり、もっと悪いケースでは、爆弾テロを実行されるのは避けたい。

記者：現在産業界に不足している７万人の労働者の受け入れは現実的でしょうか？
「ム」大臣：絶対に違う。これら企業は、自分たちの負担を軽くしたいのだ。我々政府は、現在、失業状態にある多くのチェコ国民を、引き続き手助けしなければならない。ＥＵ内で二番目に失業率が低いとはいえども、彼らの絶対数は多い。勿論、雇用することが難しいセグメントの人もいる。しかし、これは、少なくとも彼らの一部が、仕事を獲得できないレベルだということを意味するわけではない。

記者：労組に戻ります。大臣は、更に一層の賃金上昇の可能性があるとお考えですか？
「ム」大臣：可能性はあります。問題の本質は異なっている。労組は、ＥＵ外からの労働者の移動に反対だ。しかし、彼らは、例えば、ルーマニア地方部からの無資格・低資格労働力の流入は防ぐことが出来ない。どちらが深刻でどちらが良いのかは、現時点で言及することは出来ない。社会への統合という観点からもだ。

記者：チェコ輸出力の現状についてのお考えは？
「ム」大臣：素晴らしい成果だ。昨年のチェコの輸出伸び率は７％だった。これは、これまで成功しなかったＥＵ外輸出先の多角化の成果で、ＥＵ外市場の比率はさらに伸びている。

記者：産業貿易省は、「新輸出先地域」と名付けていますが、どこがチェコ企業にとって可能性のある地域でしょうか？
「ム」大臣：ええ。イラン等は、良い例だ。問題は、ＥＵ外市場の落ち込みが、全体の増加より大きい点でにある。社会主義時代の我々の重要な輸出先であったシリア、イラク、リビア等の中東市場の低迷は、我々にも影響がある。他の地域の簡単ではない。ウクライナ向けは、半分に落ち込み、ロシア向けは三分の一になってしまった。禁輸措置の影響で為替レートも不利なものになっている。（了）